

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	給与管理事務			コード	16512	
2 担当部課	部等	総務部	課等	総務課	作成者	小松 秀尊
3 事業概要	目的体系	基本目標	みんなでつくる、確かな未来を拓くまち			
		政策	市政運営の推進	施策	その他	
		予算科目	給与管理事務費	業務委託	一部委託	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
		根拠法令	なし			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	適正な昇給・昇格管理、諸手当認定など、職員給与の支給を適正に行う。		
目的	対象者	職員	
	意図	適正な給与管理	

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<p>◆給与支給事務：正規、嘱託、臨時職員の給与支給（毎月21日） 寒冷地手当支給（11月～3月）、期末・勤勉手当（6月・12月）</p> <p>◆昇給事務：勤務評定による昇給</p> <p>◆給与実態調査：職員数、初任給、経験年数別給与月額、諸手当額、退職手当額、勤務条件等の国の調査</p> <p>◆市長等の給料の減額 市の厳しい財政状況を勘案し、市長等の給料月額の減額の実施。 （市長100分の10、副市長100分の7、教育長100分の3）</p> <p>◆給与改定 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成30年法律第82号）が公布施行されたことに伴い、岡谷市一般職の職員の給与についても、これに準じて平成30年11月28日に改正し、平成30年4月1日から適用した。</p> <p>（1）給料 ・給料表の改定（1～8級の給料月額の上上げ） ・平均改定率0.23%、平均引上額 637円 ・1級の初任給を1,500円引上げ</p> <p>（2）手当 ・勤勉手当 0.05月分引上げ（期末・勤勉手当年間支給月数 4.40月→4.45月）</p>			
前年度の課題への対応			

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）			[単位：円]
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	2,146,665	1,529,728	1,323,843	1,801,000
経常経費	2,146,665	1,529,728	1,323,843	1,801,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
正規職員の人数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50
③ 合計コスト(①+②)	14,146,665	13,529,728	13,323,843	13,801,000
前年度比		95.6%	98.5%	103.6%
財源	14,146,665	13,529,728	13,323,843	13,801,000
一般財源				
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ コストに関する補足説明				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 特になし
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
改善方法	
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	---	--